

2018年3月期決算 および2019年3月期業績見通し

2018年4月26日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長

此本 臣吾



目次

1. 2018年3月期決算について

2. 2018年3月期の振り返り

3. 2019年3月期の事業計画

4. 2019年3月期の業績見通し

連結決算ハイライト

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	424,548	471,488	46,939	11.1%
営業利益 (のれん償却前) *	60,456	69,281	8,825	14.6%
営業利益	58,514	65,138	6,623	11.3%
営業利益率 (のれん償却前) *	14.2%	14.7%	0.5P	
営業利益率	13.8%	13.8%	-	
経常利益	60,354	66,161	5,807	9.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	45,064	55,145	10,080	22.4%
1株当たり当期純利益 (EPS) ※	¥181.77	¥228.21	¥46.43	
1株当たり年間配当金	¥80.00	¥90.00	¥10.00	
配当性向	42.4%	39.1%	△3.2P	
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.7%	12.9%	2.3P	

※ 1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出した値を記載しています。

連結決算ハイライト

■ 業績予想との比較

(億円)

	2017年3月期	2018年3月期		
	実績	予想 (注)	実績	予想差
売上高	4,245	4,650	4,714	64
営業利益	585	640	651	11
営業利益率	13.8%	13.8%	13.8%	0.1P
経常利益	603	655	661	6
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	590	551	△38

(注) 予想は、2018年1月30日発表の2018年3月期業績予想

2018年3月期 連結決算のポイント

● 売上高は+11.1%、営業利益は+11.3%の増収増益

- 売上高は、主にコンサルティング、産業ITソリューションの拡大により増収
- 営業利益は、産業ITソリューションの拡大、収益性向上により増益

● 公表予想比で売上高+1.4%（当初予想比+2.5%）、営業利益+1.8%

- 年間を通して好調であった産業ITソリューションに加え、下期からは金融ITソリューションも回復し、売上、営業利益ともに予想を上回った

DXに向けた流れが加速する中、既存ビジネスでの着実な成長とグローバルビジネスを含めた新領域での実績づくりが順調に進展し、中期経営計画の達成と、その先のV2022の目標達成に向けたビジネス基盤づくりが深耕した。

セグメント別外部売上高 <通期>

(百万円)

	2017年3月期	構成比	2018年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	30,574	7.2%	36,168	7.7%	5,593	18.3%
金融 I Tソリューション	246,979	58.2%	251,876	53.4%	4,897	2.0%
証券業	119,128	28.1%	118,412	25.1%	△715	△0.6%
保険業	51,982	12.2%	51,836	11.0%	△145	△0.3%
銀行業	40,286	9.5%	42,225	9.0%	1,938	4.8%
その他金融業等	35,580	8.4%	39,401	8.4%	3,820	10.7%
産業 I Tソリューション	107,208	25.3%	141,662	30.0%	34,453	32.1%
流通業	54,256	12.8%	60,894	12.9%	6,637	12.2%
製造・サービス業等	52,952	12.5%	80,767	17.1%	27,815	52.5%
I T基盤サービス	29,241	6.9%	30,117	6.4%	876	3.0%
その他	10,544	2.5%	11,663	2.5%	1,118	10.6%
合 計	424,548	100.0%	471,488	100.0%	46,939	11.1%
野村ホールディングス	71,600	16.9%	77,937	16.5%	6,336	8.8%
セブン&アイ・ホールディングス	45,285	10.7%	47,001	10.0%	1,715	3.8%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright(C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

主なセグメント別損益 <通期>

■ 各セグメントの売上高は内部売上高を含む

(百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	31,161	36,923	5,761	18.5%
	営業利益	5,853	5,954	100	1.7%
	営業利益率	18.8%	16.1%	△2.7P	
金融 I Tソリューション	売上高	248,188	253,281	5,092	2.1%
	営業利益	26,461	27,349	887	3.4%
	営業利益率	10.7%	10.8%	0.1P	
産業 I Tソリューション	売上高	107,672	142,214	34,541	32.1%
	営業利益	9,076	13,652	4,575	50.4%
	営業利益率	8.4%	9.6%	1.2P	
I T基盤サービス	売上高	122,107	128,839	6,732	5.5%
	営業利益	14,015	15,101	1,086	7.8%
	営業利益率	11.5%	11.7%	0.2P	

増減要因分析 <通期>

- セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+) 国内外のコンサルティング案件増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約40億円)	(+) システムコンサルティング増収効果 (-) 豪州事業M&A影響 (約5億円)
金融IT ソリューション	証券業	(+) 野村HD向け増加 (-) その他証券会社向け減少	(+) 連結子会社DSBで前期発生した 事業構造改善費用 (28億円) の反動 (-) 証券業向け案件一巡による影響
	保険業	(+) 損保業向けを中心とした増加 (-) 大手生命保険会社向け減少	
	銀行業	(+) 共同利用型サービス案件の増加	
	その他金融 業等	(+) 資産運用会社向け等増加	
産業IT ソリューション	流通業	(+) セブン&アイHD含む複数顧客向け 増加	(+) 複数の主要顧客向け増収効果 (-) 豪州事業M&A影響 (約10億円)
	製造・サービス 業等	(+) 複数の主要顧客向け増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約200億円)	
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業、クラウド事業、デジタル関連事業案件増加	
セグメント共通		(+) 新オフィスへの移転費用 (11億円)	

サービス別外部売上高 <通期>

(百万円)

	2017年3月期	構成比	2018年3月期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	62,734	14.8%	78,987	16.8%	16,253	25.9%
開発・製品販売	131,908	31.1%	138,111	29.3%	6,203	4.7%
運用サービス	217,271	51.2%	241,198	51.2%	23,926	11.0%
商品販売	12,634	3.0%	13,191	2.8%	556	4.4%
合 計	424,548	100.0%	471,488	100.0%	46,939	11.1%

連結P/Lハイライト <通期>

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	424,548	471,488	46,939	11.1%
売上原価	280,761	311,868	31,106	11.1%
外注費	126,361	135,522	9,161	7.2%
売上総利益	143,787	159,619	15,832	11.0%
売上総利益率	33.9%	33.9%	-	
販管費	85,272	94,481	9,208	10.8%
のれん償却額	1,942	4,143	2,201	113.4%
営業利益	58,514	65,138	6,623	11.3%
営業利益率	13.8%	13.8%	-	

連結P/Lハイライト <通期> 続き

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
営業利益	58,514	65,138	6,623	11.3%
営業外損益	1,839	1,023	△816	△44.4%
経常利益	60,354	66,161	5,807	9.6%
特別損益	4,638	16,366	11,727	252.8%
投資有価証券売却益	13,159	22,078	8,919	-
固定資産売却損	△8,567	△153*	8,414	-
オフィス再編費用	-	△5,532*	△5,532	-
法人税等	21,042	26,356	5,313	25.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	45,064	55,145	10,080	22.4%

※ 研修施設・寮の見直しや主要オフィス再編の追加実施に関するもの

目次

1. 2018年3月期決算について

2. 2018年3月期の振り返り

3. 2019年3月期の事業計画

4. 2019年3月期の業績見通し

2018年3月期の施策振り返り

- 産業IT・コンサルが伸び、デジタル領域の実績積上げに手応え
- 金融ITは増収、増益ながら厳しい事業環境
- 豪州を中心にグローバル事業は想定以上に拡大
- 2019年3月期に向けて、金融、産業ともに顧客大型化の仕込みは着実に進展

2018年3月期の概況

① 国内得意領域の生産性向上	<ul style="list-style-type: none">● 受注好調な産業IT等への機動的なリソースシフト実施● 予期せぬ大型不採算案件ゼロの継続
② 業界標準ビジネスプラットフォームの拡大と顧客の大型化	<ul style="list-style-type: none">● 業界標準プラットフォーム利用社数の着実な拡大● プライムアカウントからの受注拡大（産業IT）● KDDIデジタルデザイン社の設立
③ グローバル関連事業の基盤構築	<ul style="list-style-type: none">● 豪州事業が順調に進展（ASG、SMS）● Brierley+Partners社の事業拡大
④ ビジネスITの創出	<ul style="list-style-type: none">● AI、RPA※、デジタルマーケティング、アナリティクス関連案件の増加● 不動産クラウドファンディング事業協業（ビットリアルティ社の設立）● FinTechベンチャーへの出資（TORANOTEC社）

※RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化

②-1 業界標準ビジネスプラットフォームの拡大

■ NRIの強みである共同利用型サービスの拡大は着実に進行

証券業・資産運用業向け

利用社数

2018年3月末（前期比）

リテール証券会社向け



71社 (+1) シェア約50%

ホールセール証券会社向け



28社 (+1) シェア約80%

資産運用会社向け



75社 (+1) シェア約80%

銀行等／業種共通向け

利用社数

2018年3月末（前期比）

銀行投信窓販



112社 (+1)

※生損保・投信会社等も含む

オンラインバンキング



16社 (+2)

マイナンバー管理サービス



マイナンバー取扱件数
1,252万件※を突破

※2018年4月時点

②-2 顧客の大型化(産業)

- 産業ITを中心に、これまでの**プライムアカウント活動**が実を結んできている

事例) お客さまA社

中長期視点でのアカウントプラン

- 顧客の戦略や課題を深く理解し、中長期の拡大を目指すアカウントプランを策定
- プランに沿ったRM・提案活動をPDCAで確認

A社との関係強化プロセス

フロント系
【特定領域】
で実績

- EC事業開発を一貫支援
- その後、エンハンス案件を安定推進

フロント系
【他領域】
に拡大

- デジタルマーケティング共通基盤
- 店舗チャネル
- AI・IoT関連 などの領域へ拡大

基幹系・
グローバル
に拡大

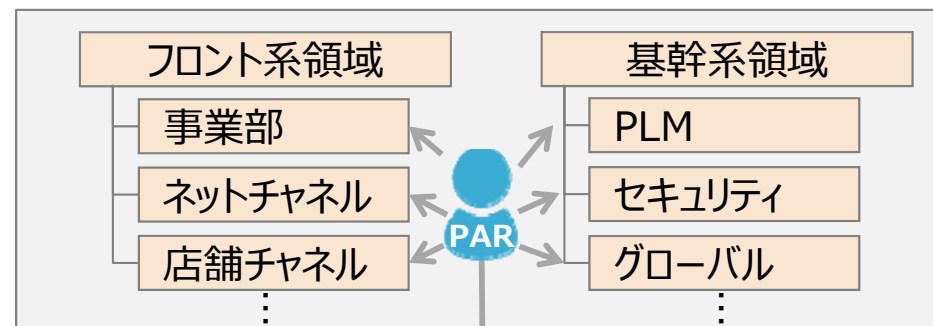
- 基幹系・海外系システムへの展開
- IT計画、セキュリティ支援 など

全社最適での体制

- PAR※が軸となり、NRIグループ横断での体制を組成
- メンバー間で常に情報共有しつつ、共同で対策を検討し、早期に実行

※PAR : Prime Account Representative お客さまを担当する役員

A社テーマ



プライムアカウント活動チーム



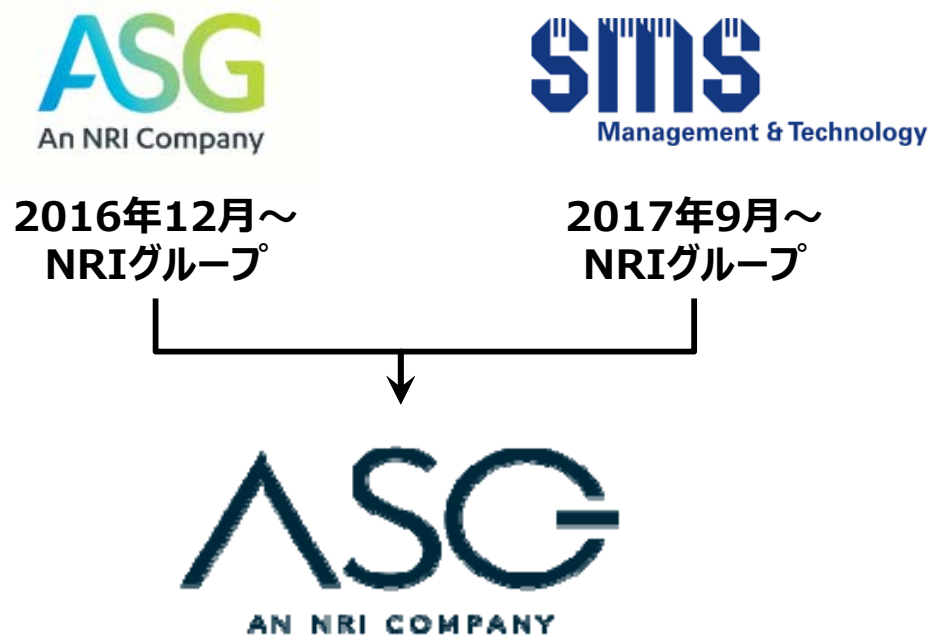
③ 豪州市場の事業基盤強化

- ASGは、SMS統合のシナジー効果もあり、大型案件獲得を推進中
- 主力のクラウドへのリフト&シフト～マネージドサービス事業はブランド力も向上し順調に拡大
 - Airservices Australiaより、5年84mAUDのマネージドサービスを受託

※mAUD：百万豪ドル

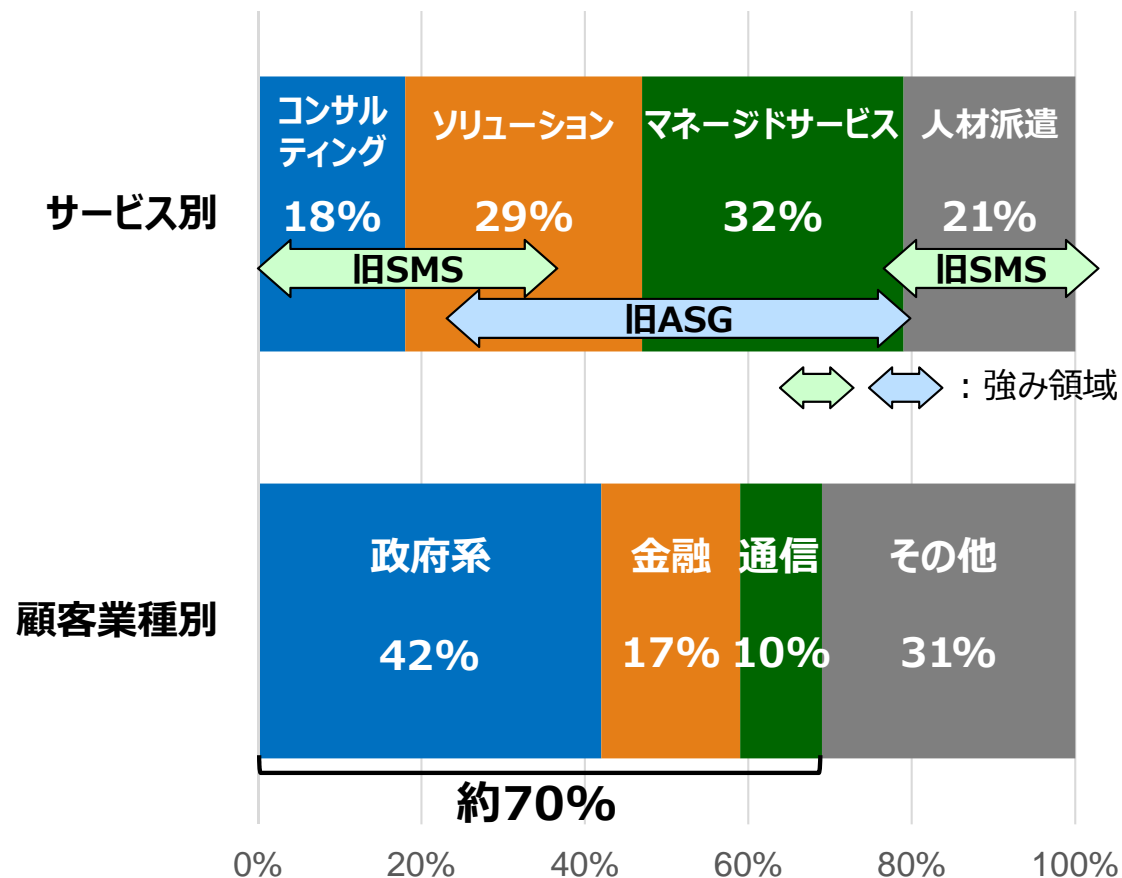
※ ASGプレスリリース(2018年4月4日)より

新生ASGとしての総力を結集



豪州6拠点、従業員 約2,000名、
売上高 500mAUDの事業規模

事業ポートフォリオ (2017年10月～2018年3月)



目次

1. 2018年3月期決算について

2. 2018年3月期の振り返り

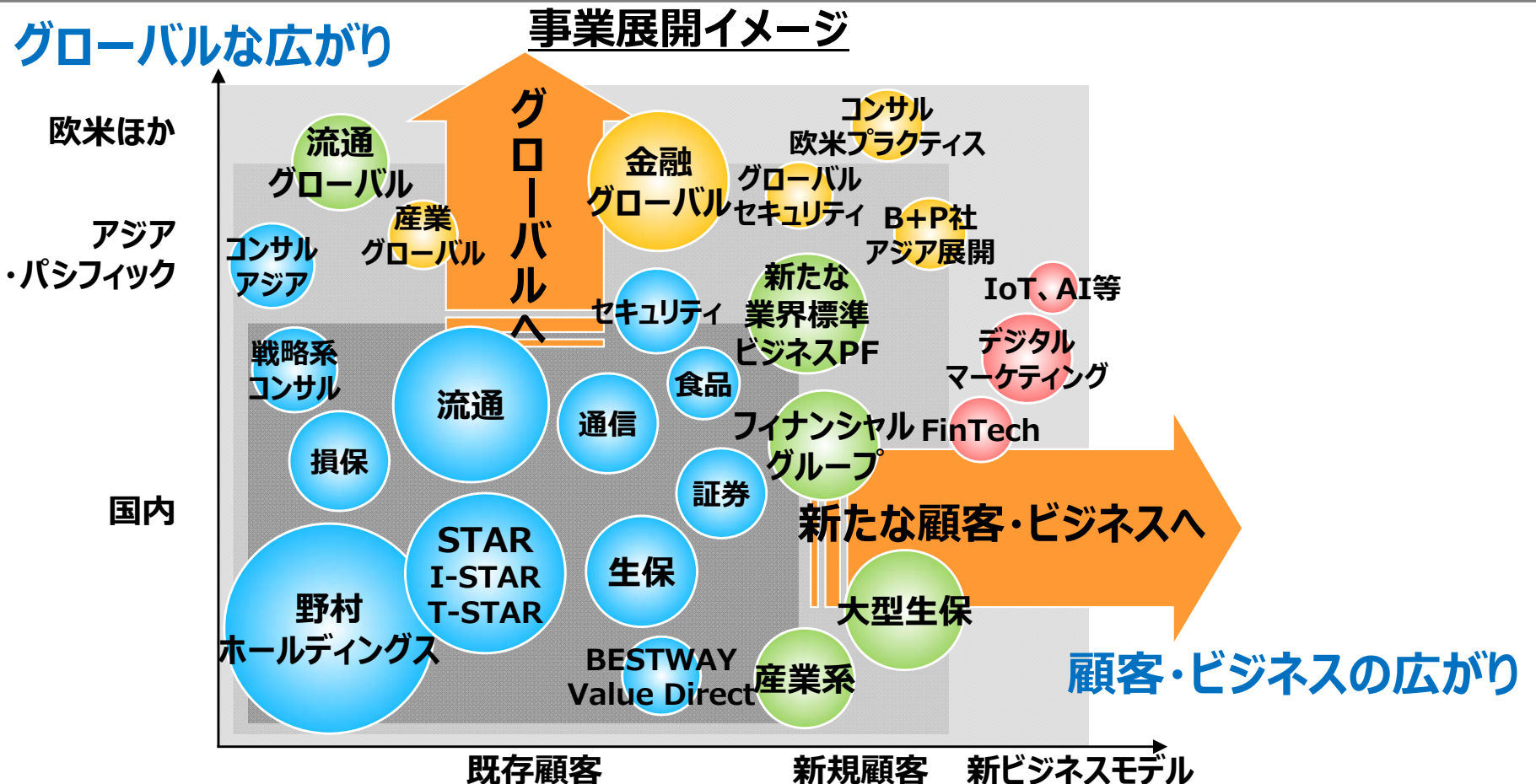
3. 2019年3月期の事業計画

4. 2019年3月期の業績見通し

中期経営計画の4つの柱

- ① 国内得意領域の生産性向上
- ② 業界標準ビジネスプラットフォームの拡大と顧客の大型化
- ③ グローバル関連事業の基盤構築
- ④ ビジネスITの創出

- さらなる収益性をめざす分野
- 中期的な成長をめざす分野
- } 長期的な成長をめざす分野
- (2016-2018は仕込み・実績づくり中心)



2019年3月期の事業計画

■ 中計最終年度の目標達成に向け、顧客の大型化を推進

- **金融IT**セグメントは、大型案件の着実な受注により、成長軌道へ回帰
 - 証券・資産運用業：共同利用型サービス拡大、コスト構造改革など
 - 保険業：大手生損保、ダイレクト損保等の仕込み案件を着実に獲得
 - 銀行業：共同利用型サービス、新形態銀行、フロント領域などを深耕
- **コンサルティング**や**産業IT**の顧客大型化の取組みは継続強化

■ 中長期の成長に向けたデジタル、グローバル領域でのさらなる施策強化

- デジタルビジネスで実績をさらに積み上げ
- 豪州事業のさらなる拡大、グローバルガバナンス強化

■ 生産性と品質の向上施策を継続

- 生産性向上施策の効果を刈り取り、コーポレートITのコスト構造をさらに強化
- 障害撲滅への取組み強化、予期せぬ大型不採算案件ゼロの継続

2017年はDX投資が本格化、2018年もこの勢いはさらに加速する

NRIのデジタルビジネス戦略

		流通・サービス業	製造業	公益	金融	...	
ビジネス変革 (DX2.0) 新たなビジネスモデルの創造	デジタルエコシステム	エコシステムを目指した業種横断型プラットフォームの構築 業界横断型プラットフォーム上でエコシステムを構築					ビットリアルティ、 機械製造業 など
		特定領域でドミナントなプラットフォームを構築 深い専門性を求められる領域(B2B)で、業界標準プラットフォームを構築					
プロセス変革 (DX1.0) デジタル技術で ビジネスモデルを 高度化	デジタルフロント	顧客向け活動のデジタル化 デジタル広告・接客 / デジタル販売 / デジタル商品企画等					消費財製造、量販、 不動産 など
	デジタルバック	企業内活動のデジタル化 RPAによる業務効率化、デジタルSCM改革等					RPA(自動車、金融)、 TRAINA など
デジタルソリューション・ 技術基盤		データ分析・AI等の技術面で、IP獲得・共有化を推進 ← 業種横断デジタル基盤 (セキュリティ / AI・アナリティクス / ブロックチェーン) →					

顧客資産の拡大に向けて、CiTとBiTの両輪で「戦略パートナー」へ

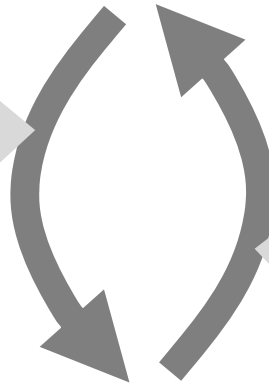
- コンサルとITを併せ持つNRIの強みをフルに発揮し、さらなる実績の積上げを目指す

CiT※⇔BiTの相乗効果

CiTからBiTへのAPI-GWやデータ分析基盤構築
マルチクラウド下での開発環境、セキュリティ統制

CiT

① CiTで信頼を得ている顧客の
BiTを構築



② コンソリによる
BiTで信頼を得て
CiTにも展開

BiT

コンサルティング組織のフルサポート
顧客との共同事業化(コンソリユーション)

例) B社での取組み

(CiT案件)

- 会計システム再構築
- 契約管理システム再構築
- 全社基盤更改

案件規模大

⋮



(BiT案件)

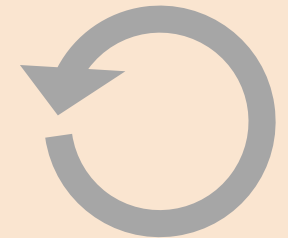
- 提携サービスの企画
- デジタルマーケティング
- 現場でのIoT活用

案件規模小

⋮

「戦略パートナー」へ

現行システムを守る
安心のSier



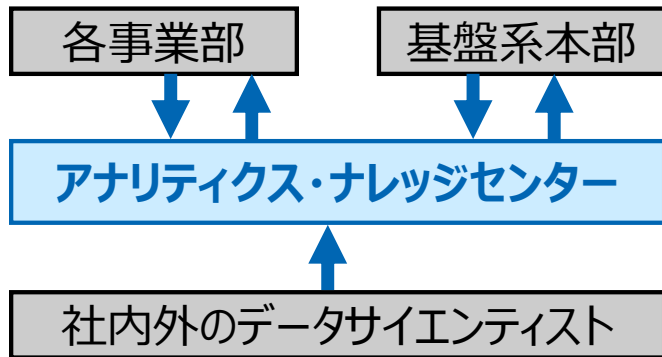
攻めのIT投資を
先導するパートナー

※CiT(=コーポレートIT) : 顧客の内部事務の効率化に資するIT
BiT(=ビジネスIT) : 顧客のビジネスの拡大に直接貢献するIT

デジタルビジネス拡大に向けた取組みを強化

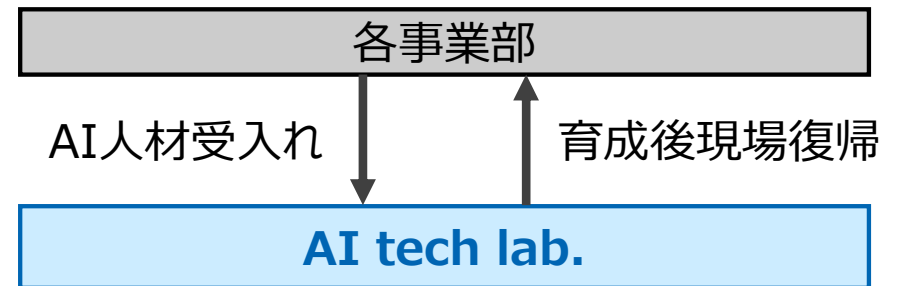
アナリティクスナレッジセンターの設置

- 事業部門との連携でナレッジを蓄積し展開
(システムコンサルティング事業本部で活動)



AI tech lab. による人材育成強化

- PoC等を通じ、全社横断でAIエンジニアを育成
(デジタル基盤イノベーション本部内に設置)



DX2.0に向けたトライアルの加速

- スピーディーかつ機動的な事業立上げのルール・体制などを整備

(主な取組み)

- 有用なIPをもつベンチャー企業等への出資・提携
- 国内外の産学連携を通じたデジタル技術の検証

デジタルビジネスのケイパビリティ強化

- CiTとは異なる**マネジメントノウハウの確立**
(アジャイルPM、組織運営など)
- **データサイエンティスト**の育成強化
(NRI認定資格の新設、情報・ナレッジの共有)

Vision2022を実現するための中期経営計画(2019-2022)を今年度策定

Vision2022

【ビジョン・ステートメント】



【目標数値】

指標	数値目標
連結営業利益	1,000 億円
連結営業利益率	14% 以上
海外売上高	1,000 億円
ROE	14%

【成長戦略の5つの柱】

- 1 **グローバル化の飛躍的拡大**
(アジアからグローバルへ)
- 2 **IPのラインナップ強化**
(業界ナレッジ、業界標準ビジネスプラットフォーム等)
- 3 **ビジネス価値創造の推進**
(ビジネスITとコンソリデーション)
- 4 **生産革新のさらなる追求**
(国内得意領域の生産性向上)
- 5 **多様な人材の連携と結集**
(ビジネス創造とグローバル経営)

目次

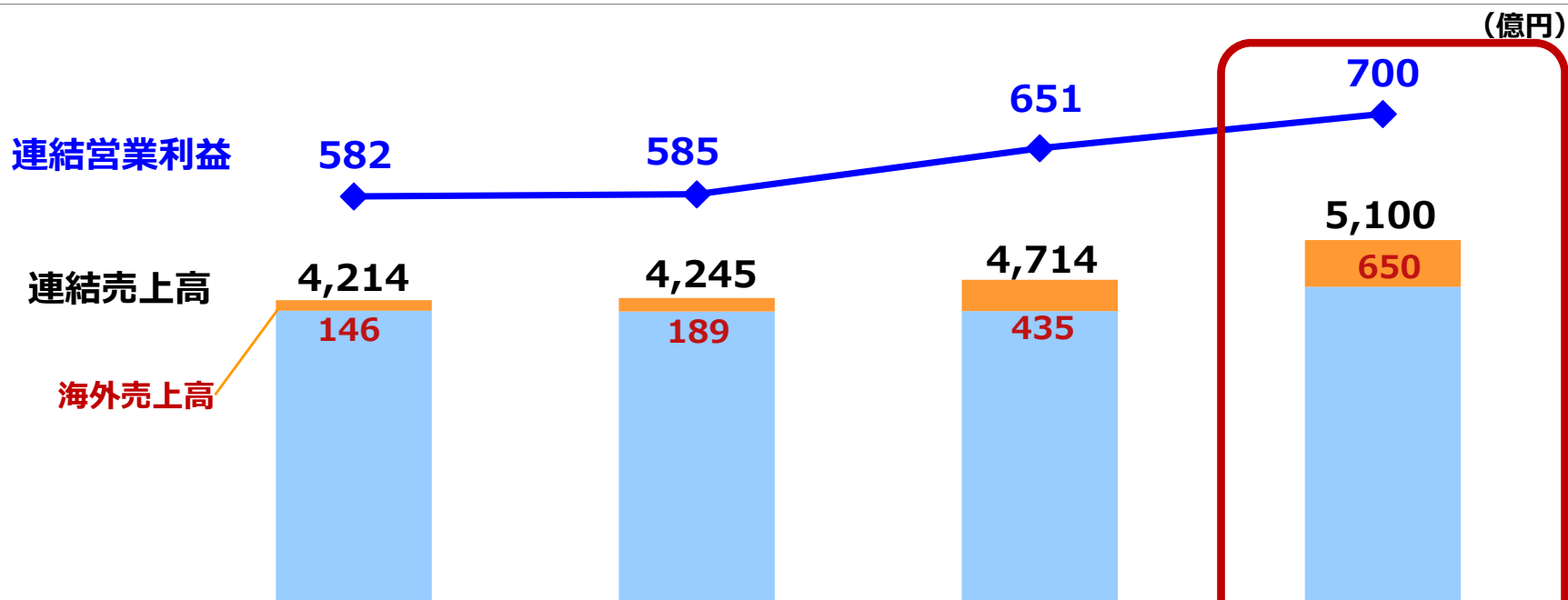
1. 2018年3月期決算について

2. 2018年3月期の振り返り

3. 2019年3月期の事業計画

4. 2019年3月期の業績見通し

2019年3月期 通期連結業績予想



	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想
連結売上高	4,214 億円	4,245 億円	4,714 億円	5,100 億円
連結営業利益	582 億円	585 億円	651 億円	700 億円
連結営業利益率	13.8%	13.8%	13.8%	13.7%
海外売上高	146億円	189 億円	435 億円	650 億円
(グローバル関連事業売上高)	(239 億円)	(311 億円)	(526 億円)	(750 億円)
R O E	10.6%	10.7%	12.9%	12%前後

2019年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期（実績）	2019年3月期 通期（予想）	増減額	増減率
売上高	4,714	5,100	385	8.2%
営業利益	651	700	48	7.5%
営業利益率	13.8%	13.7%	△0.1P	
経常利益	661	710	48	7.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	551	500	△51	△9.3%
1株当たり当期純利益（EPS）	¥228.21	¥209.95	△18.26	
1株当たり年間配当金	¥90.00 ^{※1}	¥90.00 ^{※2}	-	
第2四半期末	¥45.00	¥45.00	-	
期末	¥45.00	¥45.00	-	
配当性向	39.1%	43.1%	3.9P	

※1 2018年3月期の配当金には「NRI合併30周年記念配当（年間10円）」を含みます。

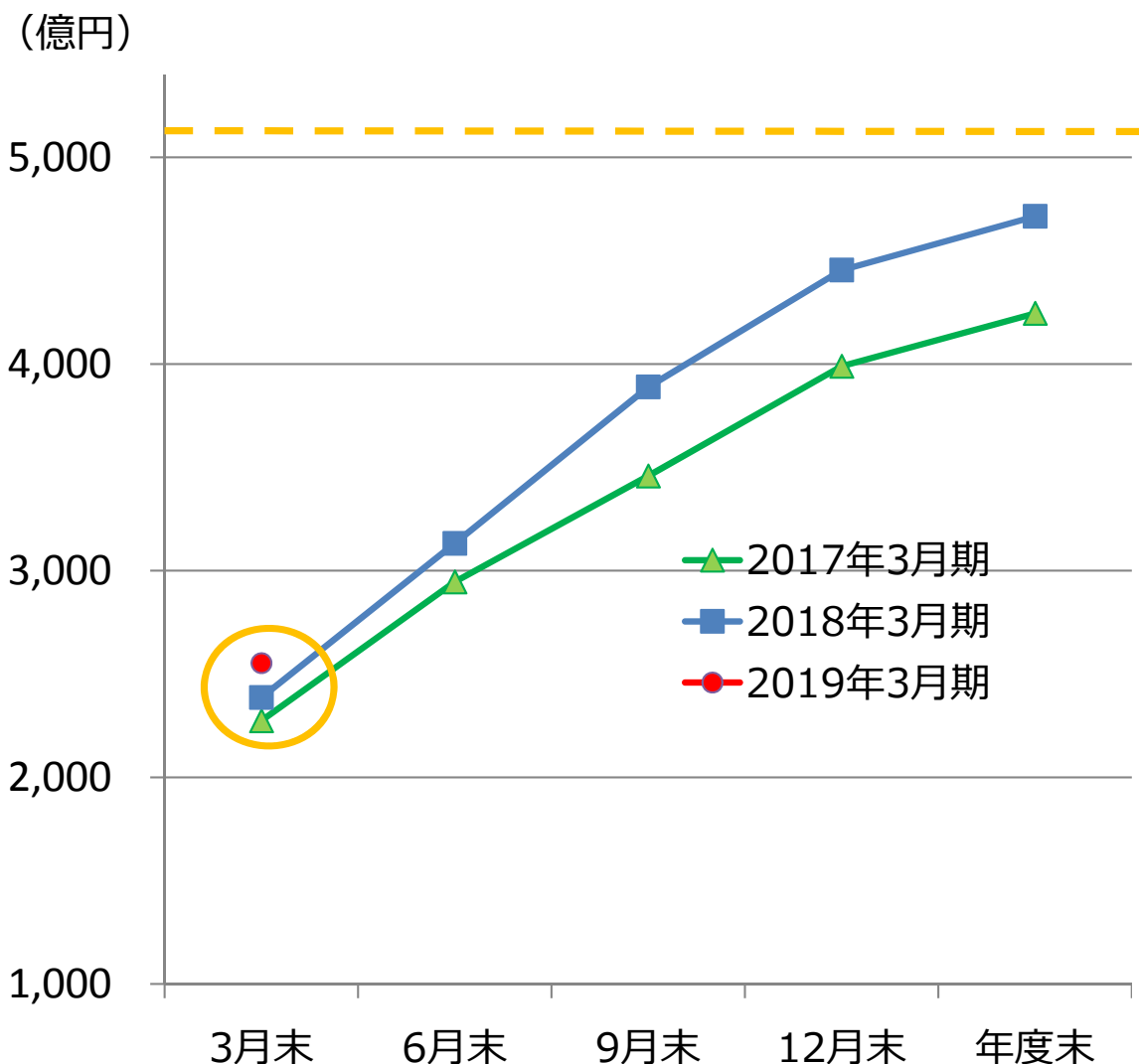
※2 2019年3月期の配当金は全額普通配当です。

2019年3月期 セグメント別外部売上高予想参考値

【通期】							(億円)
	2018年3月期 通期 (実績) ※	構成比	2019年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率	
コンサルティング	345	7.3%	410	8.0%	64	18.6%	
金融 I Tソリューション	2,521	53.5%	2,650	52.0%	128	5.1%	
証券業	1,183	25.1%	1,190	23.3%	6	0.5%	
保険業	518	11.0%	590	11.6%	71	13.8%	
銀行業	422	9.0%	460	9.0%	37	8.9%	
その他金融業等	396	8.4%	410	8.0%	13	3.4%	
産業 I Tソリューション	1,432	30.4%	1,600	31.4%	167	11.7%	
流通業	608	12.9%	630	12.4%	21	3.5%	
製造・サービス業等	824	17.4%	970	19.0%	145	17.7%	
I T基盤サービス	298	6.3%	320	6.3%	21	7.1%	
その他	116	2.5%	120	2.4%	3	2.9%	
合 計	4,714	100.0%	5,100	100.0%	385	8.2%	

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

売上高＋受注残高(当期売上予定分)



■ 期初時点の受注残高(当期売上予定分)

(億円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
受注残高	2,274	2,386	2,552
増減率 (前期比)	-	4.9%	7.0%








セグメント別外部受注残高

(百万円)

	2017年3月末※	2018年3月末※	増減額	増減率
コンサルティング	8,711	8,415	△296	△3.4%
金融 I Tソリューション	148,893	141,573	△7,319	△4.9%
産業 I Tソリューション	67,650	88,933	21,282	31.5%
I T基盤サービス	14,019	14,295	275	2.0%
その他	3,472	3,537	64	1.9%
合 計	242,748	256,754	14,006	5.8%
うち、翌期売上予定分	238,644	255,259	16,615	7.0%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しておりますが、当該変更後の区分による組み換え前の数値を用いています。

売上高業績予想のポイント

コンサルティング			<ul style="list-style-type: none"> 2018年3月末の受注残高、受注の前段階にある案件ともに前期並みであり、2018年3月期の好調が続く見通し
金融ITソリューション	証券業		<ul style="list-style-type: none"> 2018年3月末時点での受注残高は、だいこう証券ビジネスの子会社売却等による影響で減少 受注の前段階にある案件については、前期比増加している
	保険業		<ul style="list-style-type: none"> 2018年3月末時点の受注残高は前期並みだが、受注の前段階にある案件が前期比で大きく増加しており、生損保業ともにIT投資の回復基調にあると判断
	銀行業		<ul style="list-style-type: none"> 2018年3月末時点の受注残高は前年同期比増加 受注の前段階にある案件は前期比で概ね倍増しており、2018年3月期の好調から更に成長が見込める状況
	その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> 2018年3月末の受注残高、受注の前段階にある案件ともに前期並みであり、2018年3月期の好調が続く見通し
産業ITソリューション	流通業		<ul style="list-style-type: none"> 2018年3月末の受注残高、受注の前段階にある案件ともに前期比で増加 良質な案件を選別受注しており、2018年3月期の好調が続く見通し
	製造・サービス業等		
IT基盤サービス			<ul style="list-style-type: none"> 受注の前段階にある案件が増加しており、2019年3月期もプラス成長を見込む

資本効率向上のための株主還元施策

- 2019年3月期の配当金は全額普通配当とし、前期の配当金（記念配当を含む）と同額とする予定
- 前期に続き、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式取得を実施

<自己株式取得の概要>

取得株式総数	7,000,000株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）の割合：2.93%
取得株式総額	300億円（上限）
取得期間	2018年5月16日から2019年2月28日
取得内容	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 ※ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間を除く

- 自己株式保有方針：発行済株式総数の概ね5%を目安とし超過部分は原則として消却する。

- 1. ESG実績**
- 2. その他業績関連資料**

2018年3月期のESG活動実績

青字：2018年3月期の活動例

● 環境目標

温室効果ガス排出量を2030年に55%削減(2013年度比)

● 共同利用型サービス (グリーンレベニュー)

● 環境教育・森林保全活動 (只見町)

● 生物多様性への対応

絶滅危惧種のアジア象保護のチャリティ活動



環境
環境負荷の低い
未来社会の創発

● 女性活躍推進 / 出産・育児・介護支援

事業所内保育所の開設 (ゆめみなど保育園)

各種座談会の開催(男性家事・育児、LGBTなど)

● 障がい者の活躍推進

障がい者雇用・特例子会社の経営実態調査(NRIみらい)

● 健康経営

丸の内エリア・健康経営ソリューション(クルソグ)共同試験実施



多様なプロフェッショナル
が挑戦する場の実現

4つのマテリアリティとサステナブルな社会の創出

安全で安心な情報社会
を支えるNRI品質
の提供

- 情報システムの品質向上
- 情報セキュリティの品質
- 働く環境の品質

ワークスタイル改革を支える
次世代オフィス環境の構築・
提案

サステナブルな
社会の創出

● 新未来創発

カブキ債の発行

● 社会提言活動

未来創発フォーラム開催

● デジタル社会への先導

DX1.0、DX2.0提唱



ガバナンス
社会から信頼を高める
法令遵守・リスク管理

● コーポレートガバナンス体制

SDGsを意識した国連コンパクト署名

● 取締役および監査役の指名・報酬の決定方針

指名諮問委員会・報酬諮問委員会の見直し
(独立社外取締役を主要な構成員へ)

● ステークホルダーとの協働

海外投資家との有識者ダイアログ実施



1. ESG実績

2018年3月期のESGに関する外部評価

女性活躍推進



「なでしこ銘柄」2年連続選定
(経済産業省と東京証券取引所が、女性活躍推進に優れた上場企業を選定)

「えるぼし」最高位(3段階目)を取得
(厚生労働省が、女性活躍推進法に基づく取り組み状況が優良な企業を選定)

健康経営



「健康経営優良法人(ホワイト500)認定取得
(日本健康会議)

「第9回ワークライフバランス大賞」優秀賞
(公益財団法人日本生産性本部ワークライフバランス推進会議)

ガバナンス



2017年度コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤ―東京都知事賞受賞
(一般社団法人日本取締役協会)

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM

「Dow Jones Sustainability Asia Pacific」の構成銘柄に2年連続採用

ESGインデックスへの組み入れ

2017 Constituent
MSCI MSCI Japan ESG Select Leaders Index

2017 Constituent
MSCI MSCI Japan Empowering Women Index (WIN)

THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



FTSE Blossom Japan

GPIFが2017年から採用している
ESGインデックス全てに組み入れ



FTSE4Good Developed Indexに2006年から12年連続採用



SNAM Sustainability Index
に2012年から6年連続で選定

2. その他業績関連資料

連結キャッシュ・フロー <通期>

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,147	73,493	20.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,341	△17,882	△41.1%
（除く、資金運用目的投資）	△41,348	△30,162	△27.1%
フリー・キャッシュ・フロー	30,805	55,610	80.5%
（除く、資金運用目的投資）	19,799	43,330	118.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,327	△46,829	36.4%
現金及び現金同等物の増減額	△2,897	6,251	—
（除く、資金運用目的投資）	△13,903	△6,028	△56.6%
現金及び現金同等物の期末残高	152,051	158,303	4.1%
現金及び現金同等物 + 資金運用目的投資残高	192,028	185,882	△3.2%

2. その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 <通期>

(百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
コンサルティング	34,609	35,871	1,262	3.6%
金融 I Tソリューション	246,153	244,556	△1,596	△0.6%
産業 I Tソリューション	116,335	162,945	46,609	40.1%
I T基盤サービス	31,423	30,393	△1,030	△3.3%
その他	10,463	11,727	1,263	12.1%
合 計	438,986	485,494	46,508	10.6%

連結決算ハイライト <第4四半期>

■ 前年同期との比較 (*は参考数値)

(百万円)

	2017年3月期 4Q(1~3月)	2018年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	116,014	129,886	13,871	12.0%
営業利益 (のれん償却前) *	16,809	19,642	2,832	16.9%
営業利益	15,870	18,523	2,653	16.7%
営業利益率 (のれん償却前) *	14.5%	15.1%	0.6P	
営業利益率	13.7%	14.3%	0.6P	
経常利益	15,904	18,459	2,554	16.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,784	9,842	5,057	105.7%

2. その他業績関連資料

セグメント別外部売上高 <第4四半期>

(百万円)						
	2017年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2018年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	9,765	8.4%	10,434	8.0%	668	6.9%
金融 I Tソリューション	65,261	56.3%	68,670	52.9%	3,408	5.2%
証券業	31,993	27.6%	33,163	25.5%	1,170	3.7%
保険業	12,927	11.1%	14,466	11.1%	1,539	11.9%
銀行業	11,243	9.7%	10,433	8.0%	△809	△7.2%
その他金融業等	9,098	7.8%	10,607	8.2%	1,508	16.6%
産業 I Tソリューション	30,763	26.5%	39,272	30.2%	8,508	27.7%
流通業	14,558	12.5%	15,885	12.2%	1,326	9.1%
製造・サービス業等	16,205	14.0%	23,386	18.0%	7,181	44.3%
I T基盤サービス	7,477	6.4%	8,241	6.3%	763	10.2%
その他	2,745	2.4%	3,267	2.5%	521	19.0%
合 計	116,014	100.0%	129,886	100.0%	13,871	12.0%
野村ホールディングス	19,533	16.8%	23,413	18.0%	3,879	19.9%
セブン&アイ・ホールディングス	12,761	11.0%	12,086	9.3%	△675	△5.3%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第4四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2017年3月期 4Q(1~3月)	2018年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	9,987	10,654	666	6.7%
	営業利益	2,164	2,391	227	10.5%
	営業利益率	21.7%	22.4%	0.8P	
金融 I Tソリューション	売上高	65,595	69,089	3,493	5.3%
	営業利益	6,532	8,216	1,684	25.8%
	営業利益率	10.0%	11.9%	1.9P	
産業 I Tソリューション	売上高	30,902	39,414	8,512	27.5%
	営業利益	3,094	3,550	456	14.7%
	営業利益率	10.0%	9.0%	△1.0P	
I T基盤サービス	売上高	31,212	33,452	2,239	7.2%
	営業利益	3,249	3,519	269	8.3%
	営業利益率	10.4%	10.5%	0.1P	

2. その他業績関連資料

増減要因分析 <第4四半期>

- セグメント別外部売上高および、セグメント別損益の主な増減要因は以下の通り。

(凡例) (+) 増加要因、(-) 減少要因

セグメント		外部売上高	営業利益
コンサルティング		(+) 国内のコンサルティング案件増加	
金融IT ソリューション	証券業	(+) 野村HD向け増加 (-) その他証券会社向け減少	(+) 保険業向け、証券業向け増収効果
	保険業	(+) 損保業向けを中心とした増加	
	銀行業	(-) 前期の商品販売増加の反動	
	その他金融業等	(+) 資産運用会社向け等増加	
産業IT ソリューション	流通業	(+) セブン&アイHD含む複数顧客向け増加	(+) 複数の主要顧客向け増収効果 (+) 豪州事業のコスト効率化
	製造・サービス業等	(+) 複数の主要顧客向け増加 (+) 豪州事業M&A影響 (約50億円)	
IT基盤サービス		(+) 情報セキュリティ事業、クラウド事業、デジタル関連増加	

2. その他業績関連資料

サービス別外部売上高 <第4四半期>

(百万円)

	2017年3月期 4Q(1~3月)	構成比	2018年3月期 4Q(1~3月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	19,622	16.9%	23,934	18.4%	4,311	22.0%
開発・製品販売	33,149	28.6%	41,436	31.9%	8,286	25.0%
運用サービス	58,657	50.6%	60,806	46.8%	2,148	3.7%
商品販売	4,584	4.0%	3,709	2.9%	△875	△19.1%
合計	116,014	100.0%	129,886	100.0%	13,871	12.0%

2. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第4四半期>

(百万円)

	2017年3月期 4Q(1~3月)	2018年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
売上高	116,014	129,886	13,871	12.0%
売上原価	77,130	87,075	9,945	12.9%
外注費	32,211	35,909	3,697	11.5%
売上総利益	38,884	42,810	3,925	10.1%
売上総利益率	33.5%	33.0%	△0.6P	
販管費	23,014	24,286	1,272	5.5%
のれん償却額	939	1,118	179	19.1%
営業利益	15,870	18,523	2,653	16.7%
営業利益率	13.7%	14.3%	0.6P	

2. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第4四半期> 続き

	(百万円)			
	2017年3月期 4Q(1~3月)	2018年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
営業利益	15,870	18,523	2,653	16.7%
営業外損益	33	△64	△98	
経常利益	15,904	18,459	2,554	16.1%
特別損益	△8,574	△3,866	4,707	△54.9%
投資有価証券売却益	-	1,807	1,807	-
固定資産売却損	△8,567	△153 [※]	8,414	-
オフィス再編費用 [※]	-	△5,532 [※]	△5,532	-
法人税等	2,235	4,562	2,327	104.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,784	9,842	5,057	105.7%

※ 研修施設・寮の見直しや主要オフィス再編の追加実施に関するもの

2. その他業績関連資料

セグメント別外部受注高 <第4四半期>

(百万円)

	2017年3月期 4Q(1~3月)	2018年3月期 4Q(1~3月)	増減額	増減率
コンサルティング	10,069	10,805	735	7.3%
金融 I Tソリューション	150,381	144,122	△6,259	△4.2%
産業 I Tソリューション	74,504	93,390	18,885	25.3%
I T基盤サービス	16,837	17,403	565	3.4%
その他	4,574	4,695	121	2.7%
合 計	256,368	270,417	14,049	5.5%

2. その他業績関連資料

2019年3月期 業績予想参考値(サービス別連結売上高)

【通期】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	構成比	2019年3月期 通期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	789	16.8%	880	17.3%	90	11.4%
開発・製品販売	1,381	29.3%	1,670	32.7%	288	20.9%
運用サービス	2,411	51.2%	2,450	48.0%	38	1.6%
商品販売	131	2.8%	100	2.0%	△31	△24.2%
合計	4,714	100.0%	5,100	100.0%	385	8.2%

2. その他業績関連資料

2019年3月期 業績予想参考値(設備投資、減価償却費)

【投資等】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
設備投資	382	250	△132	△34.6%
有形固定資産	161	60	△101	△62.9%
無形固定資産	220	190	△30	△13.7%
研究開発	51	55	3	6.4%

【減価償却費】

(億円)

	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想)	増減額	増減率
合計	319	330	10	3.3%

2. その他業績関連資料

2019年3月期 業績予想 <上期・下期>

(億円)

【上期】	2018年3月期 上期 (実績)	2019年3月期 上期 (予想)	増減額	増減率
売上高	2,202	2,400	197	9.0%
営業利益	290	330	39	13.4%
営業利益率	13.2%	13.8%	0.5P	
経常利益	300	335	34	11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	333	220	△113	△34.1%
【下期】	2018年3月期 下期 (実績)	2019年3月期 下期 (予想)	増減額	増減率
売上高	2,512	2,700	187	7.5%
営業利益	360	370	9	2.7%
営業利益率	14.3%	13.7%	△0.6P	
経常利益	361	375	13	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	217	280	62	28.6%

2. その他業績関連資料

2019年3月期 セグメント別売上高予想参考値<上期・下期>

(億円)

【上期】

	2018年3月期 上期 (実績)	構成比	2019年3月期 上期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	137	6.2%	190	7.9%	52	38.1%
金融 I Tソリューション	1,210	55.0%	1,230	51.3%	19	1.6%
証券業	572	26.0%	550	22.9%	△22	△3.9%
保険業	241	11.0%	270	11.3%	28	11.6%
銀行業	209	9.5%	220	9.2%	10	4.9%
その他金融業等	186	8.5%	190	7.9%	3	1.8%
産業 I Tソリューション	654	29.7%	770	32.1%	115	17.7%
流通業	294	13.4%	300	12.5%	5	2.0%
製造・サービス業等	359	16.3%	470	19.6%	110	30.6%
I T基盤サービス	142	6.5%	150	6.3%	7	5.1%
その他	57	2.6%	60	2.5%	2	5.2%
合 計	2,202	100.0%	2,400	100.0%	197	9.0%

【下期】

	2018年3月期 下期 (実績)	構成比	2019年3月期 下期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	208	8.3%	220	8.1%	11	5.7%
金融 I Tソリューション	1,310	52.2%	1,420	52.6%	109	8.4%
証券業	611	24.3%	640	23.7%	28	4.7%
保険業	276	11.0%	320	11.9%	43	15.8%
銀行業	212	8.5%	240	8.9%	27	12.9%
その他金融業等	210	8.4%	220	8.1%	9	4.7%
産業 I Tソリューション	778	31.0%	830	30.7%	51	6.6%
流通業	314	12.5%	330	12.2%	15	5.0%
製造・サービス業等	464	18.5%	500	18.5%	35	7.7%
I T基盤サービス	155	6.2%	170	6.3%	14	9.0%
その他	59	2.4%	60	2.2%	0	0.7%
合 計	2,512	100.0%	2,700	100.0%	187	7.5%

※ 2018年4月1日付組織改正に伴い、セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比較については、当該変更後の区分による前年同期の数値を用いています。

この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

2. その他業績関連資料

2019年3月期 サービス別売上高予想参考値<上期・下期>

(億円)

【上期】	2018年3月期 上期 (実績)	構成比	2019年3月期 上期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	319	14.5%	400	16.7%	80	25.1%
開発・製品販売	638	29.0%	750	31.3%	111	17.5%
運用サービス	1,171	53.2%	1,200	50.0%	28	2.4%
商品販売	72	3.3%	50	2.1%	△22	△31.2%
合計	2,202	100.0%	2,400	100.0%	197	9.0%

【下期】	2018年3月期 下期 (実績)	構成比	2019年3月期 下期 (予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	470	18.7%	480	17.8%	9	2.1%
開発・製品販売	742	29.6%	920	34.1%	177	23.8%
運用サービス	1,240	49.4%	1,250	46.3%	9	0.8%
商品販売	59	2.4%	50	1.9%	△9	△15.7%
合計	2,512	100.0%	2,700	100.0%	187	7.5%

2019年3月期 業績予想参考値 <収支モデル>

■ 売上高5,100億円・営業利益700億円の収支モデル

(億円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期 通期 (実績)	2019年3月期 通期 (予想) (注)	前期比	
				増減額	増減率
売上高	4,245	4,714	5,100	385	8.2%
売上原価	2,807	3,118	3,400	281	9.0%
うち労務費	892	1,040	1,160	119	11.4%
うち外注費	1,263	1,355	1,510	154	11.4%
うち減価償却費	269	300	310	9	3.2%
売上総利益	1,437	1,596	1,700	103	6.5%
売上総利益率	33.9%	33.9%	33.3%	△0.5P	
販管費	852	944	1,000	55	5.8%
営業利益	585	651	700	48	7.5%
営業利益率	13.8%	13.8%	13.7%	△0.1P	

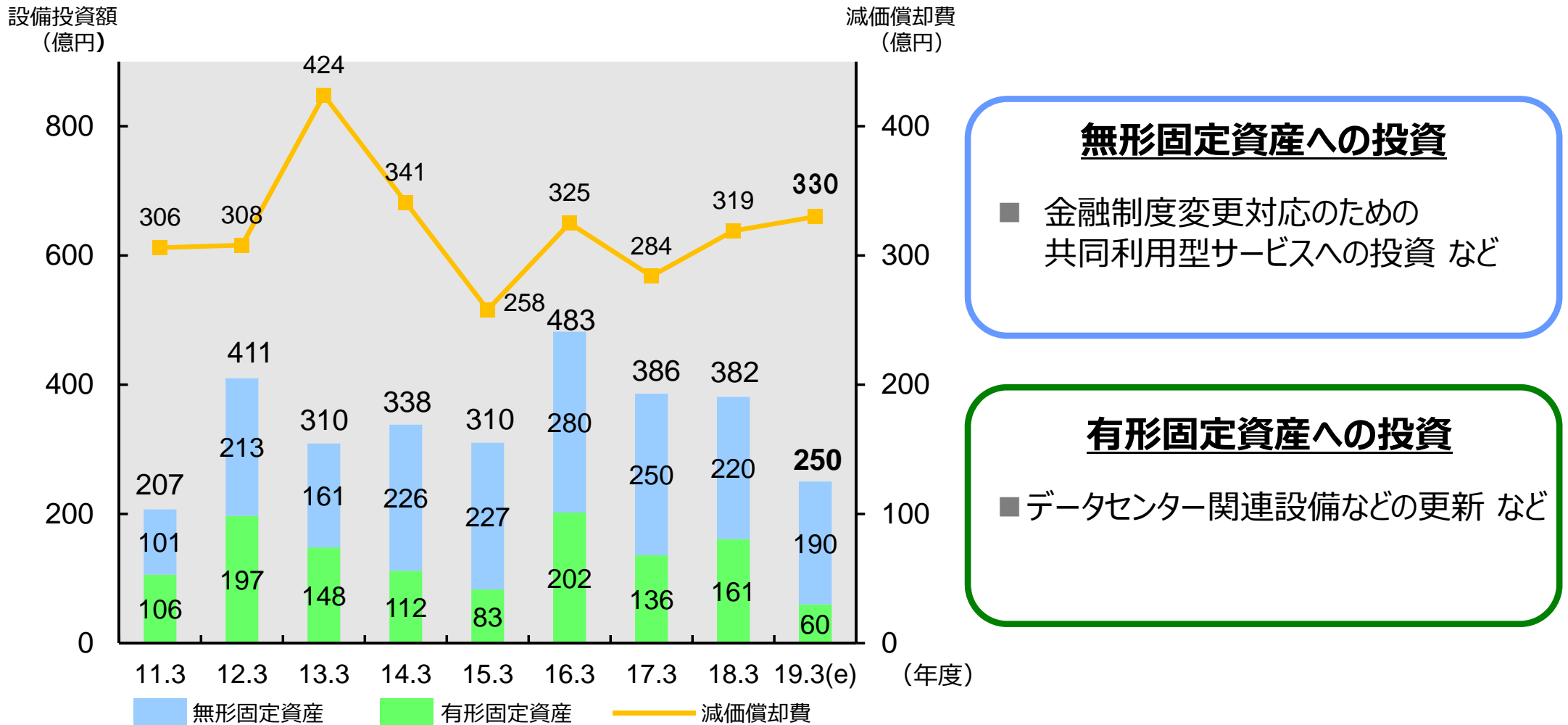
(注) 収支モデル作成のための想定値

2. その他業績関連資料

設備投資・減価償却費

■ 設備投資は250億円を見込む

設備投資額・減価償却費の推移



無形固定資産への投資

- 金融制度変更対応のための共同利用型サービスへの投資 など

有形固定資産への投資

- データセンター関連設備などの更新 など

研究開発

■ Vision2022達成に向け、中長期の事業開発を推進

今期R&Dテーマの例

■ 事業開発

- AI、IoT、Fintech
- 戦略テーマの事業探索
- 事業化チーム組成

■ 技術調査

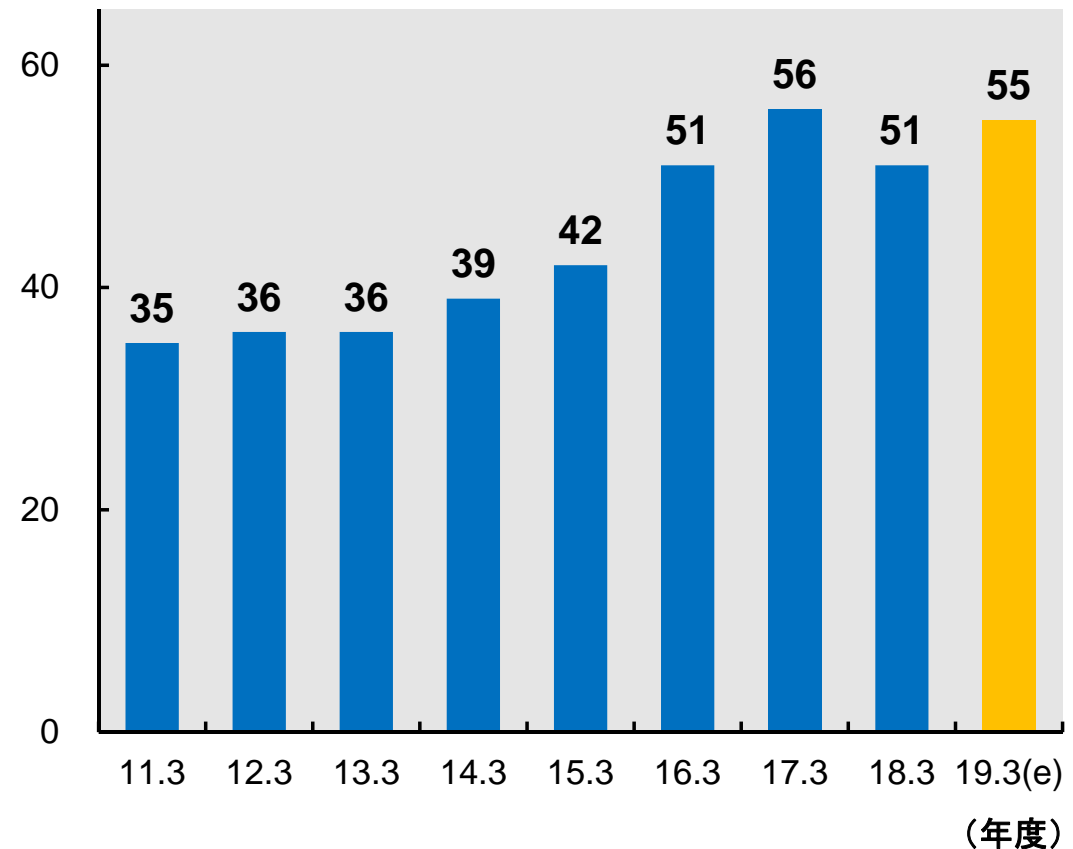
- 技術競争力強化、事業開発への技術動向調査
- 研究機関との連携
- 生産革新 など

■ 社会提言

- デジタル社会・デジタル経営に関する提言

研究開発費の推移

(億円)



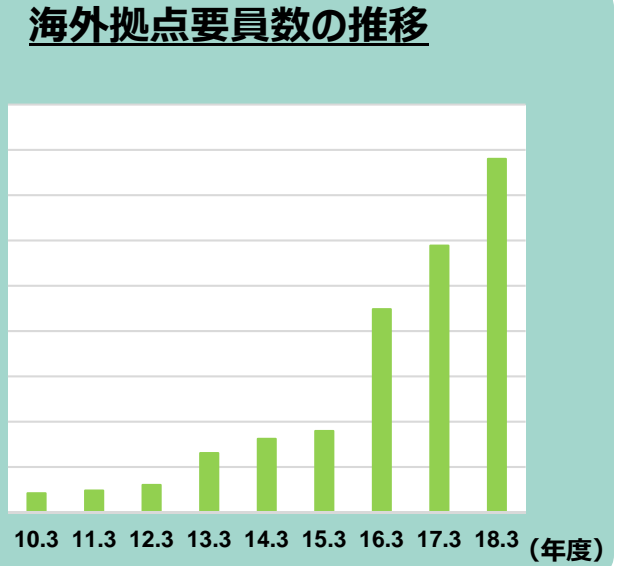
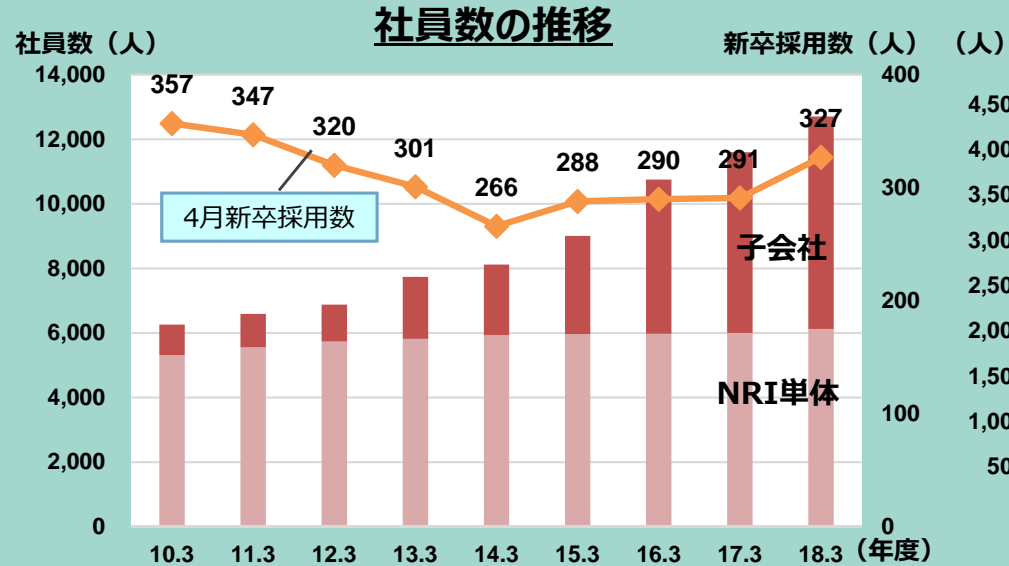
2. その他業績関連資料

社員数＋国内・中国パートナー要員数

NRIグループ社員

- 経営コンサルタント
- システムコンサルタント
- アプリケーションエンジニア
- テクニカルエンジニア など

12,708人*



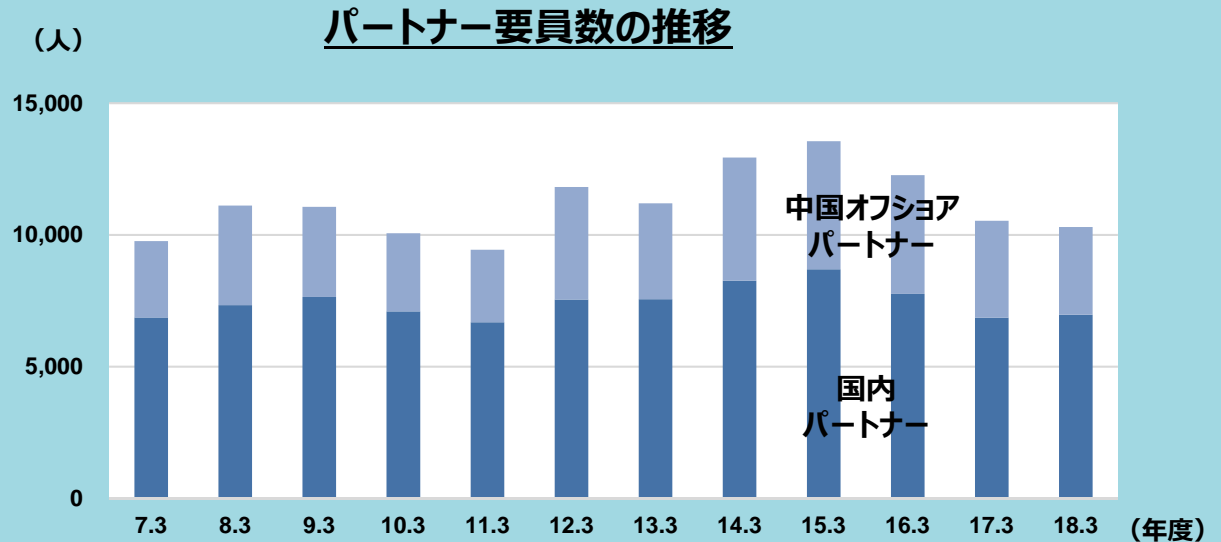
パートナー

中国オフショアパートナー

**19地域18社
約3,500人**

国内パートナー

約7,000人



- 本資料は、株式会社野村総合研究所が業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的として作成したものです。
- 本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
- 本資料の一切の権利は別段の記載がない限り株式会社野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
- 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。